

桜町 MICE 「再開発事業」で整備する大会議場のムダとリスク

上野みえこ議員が予算決算委員会・総括質疑で、桜町(交通センター)再開発事業の大会議場整備の問題点を指摘

① 高い事業費……400 億円を超える市の負担

1 企業の再開発へ補助金 107 億円

「個人施行」であれば本来補助金が出ない、1 地権者の再開発事業に、「会社施工」ということで、107 億円もの補助金が出されます。脱法的ともいえるやり方です。

高い土地代の負担

桜町地区の土地価格を単純に路線価で計算すると、約 158～107 億円です。MICE 部分の土地は約 3 分の 1 なので、53～36 億円程度のはずです。一番奥の土地価格が安い部分の土地代を 85 億円も払わなければならないのでしょうか。

② 複合施設への整備で、使い勝手が悪い

複合施設に建設されるため、市の都合だけで、自由に設計や配置ができません。そのため、今回は 1 階にメインホールが設置できませんでした。搬入や終了後の撤収に時間や

マンションに比べ高い MICE の床

マンションの保留床取得金は約 75 億円、1 m²当たり 63 万円です。一方、MICE の保留床取得価格は 269 億円、1 m²当たり 80 万円です。1 m²当たり 17 万円の差があり、マンションに比べ、MICE の床は坪 55 万円以上も高くなります。

MICE 維持費に加え、再開発ビル共益費

MICE 施設の年間維持管理費は、約 9 億円です。それに桜町再開発ビル全体の共益費や駐車場負担金は、別途必要になります。要するに、管理費は 10 億円以上必要です。

人手が極端にかかります。利用者の入退場もエレベーター利用で時間がかかります。再開発ビルが一番奥で、駐車場が少ないなど、様々な制約があります。

③ 破たんのツケは市に

都市再開発法には、再開発事業の継続が困難となった時、都道府県知事ないしは協議のうえで市町村長が事業代行者となって業務の執行をするという定めがあります。桜町再開発の事業継続が困難となった時には、市が引き受けて事業を執行することも予想されます。要するに、破たんのツケを負わされるというリスクがあります。

④ 地元追出し、ゼネコン大儲け

県民百貨店、センタープラザテナントが、高いテナント料を払い、再開発ビルに残ることは極めて困難です。ホテル・マンションは県外大手が担い、莫大な費用を投じる建設も、大型ゼネコンが受注します。種々のリスクは負って、地元テナントは追い出し、莫大な税金を投入して、県外ゼネコンに大儲けさせるような MICE 整備でいいのでしょうか。

【控室から】

住民目線で、民意に耳を傾ければ

上野 みえこ

3月、毎年恒例となっている、校区婦人会のレクレーション・「動植物園までウォーキング」があります。今年初めて、孫を連れて参加しました。ベビーカーに乗せて、参加者の方々とワイワイおしゃべりしながら、歩いて動植物園まで。園内にはいると、動物たちを見ながら、広場まで行き、体操やゲームをしました。孫は、他の方に抱かれたり、鳩を追いかけたり、走り回っていました。もちろん乗り物も大喜びでした。一緒に住んでいても、忙しくてなかなか遊んであげることができません。私にとっても、楽しい1日になりました。

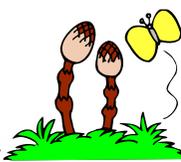
小さな子どもがいると、視線が下がり、普段見えないものが見えてきます。眺める景色も違い、新しい発見も……。そして、熊本市は、桜町再開発・MICE整備一直線に走っています。市民意見の公募・パブリックコメントでは、反対や疑問の声ばかりでした。率直な市民の声が耳に入らないのでしょうか。上から目線では、見るべきものも見えません。住民目線で、しっかりと民意に耳を傾ければ、大会議場に400億円もの税金をつぎ込むムダづかいの愚かさも明らかになるのではないでしょうか。

日本共産党 市議会だより

発行：日本共産党熊本市議団
ますだ牧子 上野みえこ なすまどか
熊本市手取本町1-1 議会棟3階

NO. 892
2014年3月23日号
電話 328-2656
FAX 359-5047

メール：kumamsu@gamma.ocn.ne.jp
ホーム：http://www.jcp-kumamoto.com/



<第5次行財政改革計画案>

さくらカードの「負担増・所得制限」等を検討

さくらカードの負担増はゴメンです

さくらカードが誕生して17年。これほど市民に愛されている制度はありません。ところが、熊本市は、今後5年間の「行財政改革計画」の中で、さくらカードの年齢見直し、所得制限、利用額の設定など負担増の検討を盛り込んでいます。

熊本市のアンケートでは、負担割合は障がい者、高齢者ともに、「ちょうどいい」が72.9%、78%です。「もつと低い割合がいい」も10.6%、14.9%あり、負担増の声は、5%以下に過ぎません。所得制限なく70歳になれば誰もがもらえるさくらカードだからこそ、習い事や買い物や食事、ボランティア活動、友人・知人との交流や障がい者の社会参加など活発に行われています。

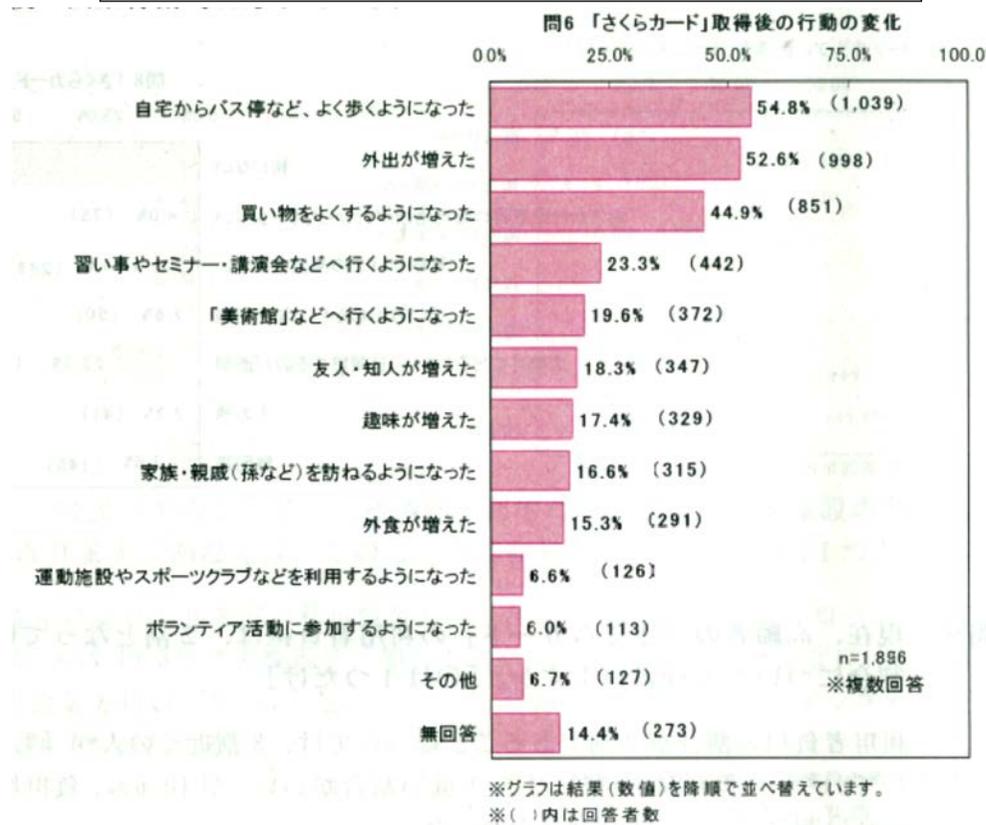
外出が増え元気になった

同アンケートでは、高齢者・障がい者共に、「以前より外出の機会が増えたので、元気になった」「自宅からバス停まで歩くので、健康になった」など健康増進にも大きく貢献し、買い物を良くするようになったなど経済活動も活発になっています。

経済波及効果 30億円

その結果、熊本市の試算では、さくらカードによる新たな消費の経済波及効果は30億円と試算されています。さくらカードが高齢者や障害者の生きがいを応援し、地域経済にも抜群の効果を挙げていることが証明されています。

「さくらカード」取得後の行動の変化（高齢者分）
（熊本市2012年度調査）



「持続可能な制度の維持」と受益者負担増？

安倍政権の下で、高齢者の生活を支える年金を削減し、4月からは、70～74歳の2割医療費負担の上に、消費税増税で暮らしは厳しくなります。

こんな国の悪政から高齢者・障がい者などの暮らしを守るのが自治体の役割です。ところが、熊本市は、国と同様に、高齢者が増えるため市の財政負担が増えることを理由に、「持続可能な制度の維持を図る」と、さくらカードの「受益者負担増」を計画しています。3町合併後も、利用状況は幾分減少傾向にあり、市負担は微増に止まっています。さくらカードの負担増は福祉の大幅後退です。

桜町再開発・MICE 施設のため 174億円の経費削減計画

熊本市は、第5次行財政計画を策定し、今後5年間に、174億円の「経費効果額」を算定しています。改革の視点として、「サービスのあり方を市民目線で考える改革」など掲げていますが、その大きな目的は「政令指定都市にふさわしい都市基盤の整備」、具体的には、桜町再開発・MICE施設建設などの大型ハコ物建設です。

その財源確保のために、「第5次行財政改革計画」では、民間委託推進（市立幼稚園・保育園、学校給食や守衛業務、電話交換業務、公用車運転業務、燃やすごみ・紙収集業務、土木業務など）や指定管理者制度移行（図書館、市営墓地、環境工場、市民会館、公設運動施設など）による市職員140人削減計画。「さくらカードの負担増」等受益者負担や市税等の収納率向上のための債権管理の一元化による財源確保が計画されています。市民サービス低下や市民の負担増により、174億円の財源を生み出す計画です。